

# 収支報告書

令和4 年分  
開催分

(ふりがな) かい

1 政治団体の名称 **ななえ会**

2 主たる事務所の所在地 **埼玉県富士見市鶴瀬東2-18-14 クリオ306-**

3 代表者の氏名 **時田奈々恵**

4 会計責任者の氏名 **時田奈々恵**

事務担当者の氏名 **時田奈々恵**

**080-4051-7711**

(電話) \_\_\_\_\_

(電話) \_\_\_\_\_

(電話) \_\_\_\_\_

政治団体の区分

政党 政治資金規正法第18条の2第1項  
 政党の支部 の規定による政治団体  
 政治資金団体  その他の政治団体  
その他の政治団体の支部

活動区域の区分

2以上の都道府県の区域等  同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

有 /  
 無  
 公職の種類 \_\_\_\_\_  
 (現職・候補者の別)  
 資金管理団体の届出をし  
 た者の氏名 \_\_\_\_\_

国会議員関係政治団体の区分

政治資金規正法第19条の7第1項  
 第1号に係る国会議員関係政治団体  
 政治資金規正法第19条の7第1項  
 第2号に係る

公職の候補者  
 の氏名 \_\_\_\_\_

公職の種類  
 (現職・候補者の別) \_\_\_\_\_

公職の候補者  
 の氏名(2人目) \_\_\_\_\_

公職の種類  
 (現職・候補者の別) \_\_\_\_\_

公職の候補者  
 の氏名(3人目) \_\_\_\_\_

公職の種類  
 (現職・候補者の別) \_\_\_\_\_

告示用コード				団体コード				収受	入力	枚数					
3	0	9	9	4	0	2	1	2	8	8	9	届		4	



資金管理団体の指定の期間

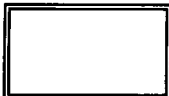
から \_\_\_\_\_  
 まで \_\_\_\_\_

(※複数の期間がある場合2つめ以降の期間)

国会議員関係政治団体に関する  
特例の適用期間

から \_\_\_\_\_  
 まで \_\_\_\_\_

(※複数の期間がある場合2つめ以降の期間)



1 収支の総括表

収 入 総 額	0
(前年からの繰越額)	/ 0
(本年の収入額)	0
支 出 総 額	0
翌年への繰越額	0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金 額	0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	0

(2) 寄 附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(7) 個人からの寄附	0	
(うち特定寄附)	0	
(4) 法人その他の団体からの寄附	0	
(7) 政治団体からの寄附	0	
小 計 (7) + (4) + (7)	0	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	
合 計 (ア + イ)	0 /	

(注) 個人の負担する党費または会費による収入がある場合は、  
「2 収入項目別金額の内訳」の「(1) 個人の負担する党費又は会費」欄に金額と会費を納入した人数を入力します。

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土地		✓	
イ 建物		✓	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権		✓	
エ 取得の価額が100万円を超える動産		✓	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。) 又は貯金(普通貯金を除く。)		✓	
カ 金銭信託		✓	
キ 有価証券		✓	
ク 出資による権利		✓	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金		✓	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金		✓	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利		✓	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金		✓	

(注1) 有無について「□」内をチェックしてください。

(注2) 「有」をチェックした場合は、(その18)の該当する項目別区分に記載してください。



添付書類 (別添のとおり)

- ✓ 1 領収書等の写し
- ✓ 2 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- ✓ 3 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和5年1月31日

政治団体の名称

ななえ会

会計責任者の氏名

時田奈々恵



代表者の氏名

(代表者については解散時のみ記入すること)

(備考)

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではありません。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記入してください。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行ってください。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りではありません。